



# 鳥取県公報

平成 29 年 5 月 2 日 (火)  
第 8 8 9 6 号

毎週火・金曜日発行

## 目 次

◇ 告 示	指定居宅サービス事業者の指定 (359) (東部福祉保健事務所) . . . . . 2
	開発行為に関する工事の完了 (360) (八頭県土整備事務所) . . . . . 2
	開発行為に関する工事の完了 (361) (西部総合事務所生活環境局) . . . . . 2
	土地改良区の役員の就退任 (362) (西部総合事務所農林局) . . . . . 2
◇ 調達公告	一般競争入札の実施 (原子力安全対策課) . . . . . 3

# 告 示

## 鳥取県告示第359号

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項本文の規定に基づき、指定居宅サービス事業者を指定したので、同法第78条の規定により、次のとおり告示する。

平成29年5月2日

鳥取県東部福祉保健事務所長 大 口 豊

事業者の名称又は氏名	指定に係る事業所の名称	指定に係る事業所の所在地	指定年月日	サービスの種類
株式会社 i n g	デイサービスセンター i n g	鳥取市相生町二丁目452-1	平成29年5月1日	通所介護

## 鳥取県告示第360号

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により告示する。

平成29年5月2日

鳥取県八頭県土整備事務所長 新 浩 薫

- 1 開発許可の年月日及び番号  
（当初）平成28年10月13日 鳥取県指令第201600107856号  
（変更）平成28年12月2日 鳥取県指令第201600133562号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称  
八頭郡八頭町郡家字西向田
- 3 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
鳥取市末広温泉町659  
日興土地観光有限会社 代表取締役 墨土 功一

## 鳥取県告示第361号

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により告示する。

平成29年5月2日

鳥取県西部総合事務所長 中 山 貴 雄

- 1 開発許可の年月日及び番号  
平成29年1月31日 鳥取県指令第201600162648号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称  
西伯郡日吉津村大字日吉津27-1、27-4
- 3 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
米子市義方町11-26  
株式会社佐嶋工務店 代表取締役 佐嶋 省一

## 鳥取県告示第362号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定に基づき、次のとおり淀江町土地改良区から役員が退任し、及び就任した旨の届出があったので、同条第17項の規定により告示する。

平成29年5月2日

鳥取県西部総合事務所長 中 山 貴 雄

退任した役員の氏名及び住所

理 事 吉 岡 勝 米子市淀江町西原610  
平成26年10月31日退任

就任した役員の氏名及び住所

理 事 吉 野 照 男 米子市淀江町西原687  
平成29年3月24日就任 任期 平成30年6月19日まで

## 調 達 公 告

一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の6第1項及び地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第6条の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成29年5月2日

鳥取県知事 平 井 伸 治

### 1 調達内容

(1) 調達物品の名称及び数量

移動式ホールボディカウンタ車 1台

(2) 調達物品の仕様

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成30年2月28日（水）

(4) 納入場所

別途県が指定する場所

(5) 契約金額

入札者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札書に記載した金額（以下「入札価格」という。）に100分の108を乗じて得た金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）を契約金額とする。

なお、入札価格は、鳥取県が購入する物品に係る自動車税、自動車取得税、自動車損害賠償責任保険料、自動車重量税及び使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成14年法律第87号）に基づく預託金等に係る費用を含まない金額とすること。

### 2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

(1) 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 平成27年鳥取県告示第596号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有する者で、その業種区分が医療・理化学機器類の計測機器に登録されているものであること。

なお、当該業種区分の競争入札参加資格を有しない者が本件入札に参加しようとするときは、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱（昭和40年1月30日付発出第36号）第5条第1項に規定する競争入札参加資格者名簿（以下「競争入札参加資格者名簿」という。）への登録に関する申請書類を平成29年5月9日（火）正午までに4の(2)の場所に提出すること。この際、本件入札に参加するための登録申請であることを、当該申請書類の提出と同時に4の(2)の場所に必ず連絡すること。

(3) 平成29年5月2日（火）から同月19日（金）（再度入札を行う場合にあっては、再度入札の開札日）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付令第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 平成29年5月2日（火）から同月19日（金）（再度入札を行う場合にあっては、再度入札の開札日）ま

での間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。

- (5) この公告に示した物品を納入期限までに納入場所に納入することができる者であって、当該物品の納入日から減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）に示される耐用年数の期間において、保守、点検及び修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できるものであること。
- (6) 開札日において有効である ISO9001 の認証取得を受けている者であること。

### 3 契約担当部局

鳥取県危機管理局原子力安全対策課

### 4 入札手続等

#### (1) 入札に関する問合せ先

〒680-8570 鳥取市東町一丁目271

鳥取県危機管理局原子力安全対策課

電話 0857-26-7854

電子メール genshiryoku-anzen@pref.tottori.lg.jp

#### (2) 競争入札参加資格審査者名簿への登録に関する申請書類の提出先及び問合せ先

〒680-8570 鳥取市東町一丁目220

鳥取県会計管理者庶務集中局物品契約課契約担当

電話 0857-26-7431

#### (3) 入札説明書の交付方法

平成29年5月2日（火）から同月18日（木）までの間にインターネットのホームページ（<http://www.genshiryoku.pref.tottori.jp/index.php?view=5179>）から入手すること。ただし、これにより難しい者には、次により直接交付する。

##### ア 交付期間及び時間

平成29年5月2日（火）から同月18日（木）までの日（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時まで

##### イ 交付場所

(1)に同じ

#### (4) 郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便（親展と明記すること。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの（親展と明記すること。）により、(1)の場所に送付すること。

#### (5) 入札及び開札の日時及び場所

##### ア 日時

平成29年5月19日（金）午後1時。ただし、郵便等による入札書の受領期間は、同月18日（木）午後5時までとする。

##### イ 場所

(1)に同じ

### 5 入札参加者に要求される事項

- (1) 入札書は、件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出しなければならない。
- (2) 本件入札に参加を希望する者は、2の入札参加資格に適合することを証明する書類を、郵便等又は持参の方法により4の(1)の場所に平成29年5月18日（木）午後5時までに提出しなければならない。

(3) 入札参加者は、(2)の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

## 6 入札保証金及び契約保証金

### (1) 入札保証金

本件入札に参加する者は、入札保証金として入札価格に100分の108を乗じて得た額の100分の5以上の金額を県の指定する期日までに納付しなければならない。この場合において、国債、地方債及び鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）第124条において準用する会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって入札保証金の納付に代えることができる。

なお、鳥取県物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年鳥取県規則第106号。以下「調達手続特例規則」という。）第14条の規定により、入札保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

### (2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、国債、地方債及び会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、調達手続特例規則第18条の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

## 7 その他

### (1) 契約手続において使用する言語、通貨及び時刻

日本語、日本国通貨及び日本標準時

### (2) 入札の無効

2の入札参加資格を有しない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、入札説明書に掲げる無効条件に該当する入札及び会計規則、本件公告又は入札説明書に違反した入札は、無効とする。

### (3) 契約書作成の要否

要

### (4) 落札者の決定方法

この公告に示した物品を納入できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを、落札者とする。

### (5) 手続における交渉の有無

無

### (6) 契約の締結の制限

この公告に示した調達物品の取得に係る鳥取県議会の議決がなかったときは、契約の締結を行わない。

### (7) その他

詳細は、入札説明書による。

## 8 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased : Vehicle equipped with whole body counter,  
1

(2) Time limit for the submission of documents for qualification confirmation : 5 :00PM, 18, May,  
2017

(3) Time limit for the submission of tenders : 1 :00PM, 19, May, 2017

Time limit for the submission of tenders by registered mail : 5 :00PM, 18, May, 2017

(4) Contact Point for the notice : Goods contract division of accounting general affairs bureau,  
TottoriPrefectural Government 1 -220 Higashi-machi, Tottori-shi, Tottori 680-8570 Japan  
TEL 0857-26-7431